

蔣経国による特務組織の再編

——特務工作統括機構の役割を中心に——

松田康博

1. 問題の所在

中国国民党と（以下、国民党または党）中華民国政府¹⁾が台湾で行った統治には、不明な点が多い。たとえば国民党政権のアクターはよく「党、政（政府・民意代表機構）、軍²⁾、特（特務組織）」と表現されるが（実際にはこのほかに「団（救国団）」がある）、この中で、ことに特務組織に関する研究は長い間進展しなかった。党、政、軍に関しては、民主化に伴い公文書の公開が進んでいるが、特務組織に関してはそのような公文書公開が極めて限られていたためである。一部の史料は外部に流出したものの、それは、特務組織が国民党政権の歴史における「暗黒」の部分を象徴していたため、興味本位、感情的、ないしは政治的に扱われることが多かった。民主化の進展に伴い、元特務人員の回想録等が多く出版されるようになったが、記憶違い、自己弁護、誇張等をほとんど検証せずに発表した信頼性の低いものが多い。特務組織の主要任務である中国共産党（以下、中共）のスパイ摘発がもたらした「白色テロ」の研究も、まだ大きな進展をみせていない。こうしてみると、特務組織を学術研究の対象とするにはまだ早いのかかもしれない³⁾。ただし、不完全とはいえ、上記の資料をつきあわめるだけでも、蒋介石・蔣経国の権力強化過程や国民党・国府の支配体制において、特務組織が果たした役割とは何かを論ずることがある程度可能になってきたように思われる。

本稿は、1950年代の台湾で蔣経国が行った特務組織の再編過程を、以下の視点から考察する。第1点は、台湾で行われた特務組織の再編が、蒋介石の権力強化過程においてどのような意味を有していたかである。第2点は、この特務組織の再編が、蔣経国の権力掌握過程においてどのような意味を有していたかである。第3点は、特務組織の再編過程が台湾における国民党による「党治」のどのような特徴を表していたかである。第4点は、台湾での特務組織の再編過程が、特務組織の勢力構造にどのような変化をもたらしたかである。これらの視点から、大陸時期との連続性に注目しつつ、蔣経国が行った特務組織の再編過程の意味を明らかにすることで、国民党と国府による台湾統治の実態をある程度明らかにすることができると思う。同時に本稿の考察を通じて今後焦点となりうる研究課題を指摘したい。なお、本稿では台湾時期における特務組織の再編を取り扱っているため、党・政・軍の正式な編制下にある情報・治安を主任務とした特殊組織が主要な分析対象となっている。したがって、本稿では国民党の「特務組織」として、通常イメージされるC・C団、三民主義力行社等の非公式組織を対象としていない。

2. 大陸時期の特務組織

(1) 中統と軍統

国民党政権には、大別すると党系統の中統、軍系統の軍統という2つの異なる特務系統があった。

中統とは、元々国民党調査統計局の略称であった。それはC・C派⁴⁾の影響が最も強い党の一組織であり、この組織の前身と後身を含めて、同系列の特務組織及び特務人員は、中統と総称されるようになった。C・C派の領袖である陳立夫によれば、蒋介石がソ連に視察旅行中に特務組織の重要性を認識したことが、国民党政権に特務組織を創設する最初のきっかけとなったという。そして1927年4月の反共クーデター（「清党」）以後、国民党では陳立夫が中央組織部の下に調査科を作って中共の活動を弾圧するようになった。後にこれが国民党調査統計局へと改組・改称された。中統の主要な任務は中共に対する党派調査であり、主な指導者としては、陳立夫、張道藩、朱家驊、徐恩曾、葉秀峰、季源溥等がいる（王右禹，1992，8-10頁；張国棟，1992，44-51頁）。

他方軍統とは、元々国府軍事委員会調査統計局の略称であった。それは国軍内の新興主流派閥である一部黄埔系⁵⁾軍人（特に黄埔軍官学校1-6期生）を中心とした組織であり、この組織の前身と後身を含めて、同系列の特務組織及び特務人員は、軍統と総称されるようになった。軍統成立の経緯には不明な点が多く、諸説あるが、軍統自身のまとめによると以下の通りである（国防部情報局編，1962，2-5頁）。軍統は戴笠（黄埔6期）が、蒋介石のために個人的な情報収集活動を行ったことに起源がある。戴は1927年に黄埔軍官学校内で中共勢力の監視を始め、同年4月の反共クーデター以後、「清党委員会」を成立させて中共黨員とそのシンパのページに尽力した。1928年には、国民革命軍総司令部に「密査組」が設立され、それは「特務処」を経て、32年9月に調査統計局となった。軍統の主要な任務は日本の中国侵略に関する謀略活動、中共の組織的活動、及び国内外の「反革命勢力」を調査することであり、主な指導者としては、戴笠、賀耀祖、鄭介民、毛人鳳、唐縱等がいる（同上，1962，1-2頁）。

蒋介石にとって、この2つの特務系統は、国民党内における自らの権力強化と、中共や日本との闘争において極めて重要な役割を担っていた。特に戦時か平時か、あるいは中共の支配地か国民党の支配地かに関わらず、敵対勢力の情報を収集し、時には実力を行使してこれに打撃を与える能力を持つ特務組織の存在は、極めて有用な存在であったものと考えられる。

(2) 抗日戦争と軍統の台頭

蒋介石が、政権強化と対中共闘争を目的とした組織として、単独ではなく、2つの異なる系統を利用していたのは、互いに競争させることで、どちらか片方が肥大化してコントロール不能になることを防ぐことに目的があったとの指摘がある（唐柱国，1997，2-3頁；李世傑，1995，21頁）。ところが、抗日戦争の進展により、軍統が次第に優勢を占めるようになっていった。それには以下の理由が考えられている。

第1は、日本との戦争により、軍事情報の重要性が増大したことである。最も長く中統の責任者を務めた徐恩曾が電気工学を専攻していたことからわかるように、中統は必ずしも軍事の専門家集団ではなかった(王右禹, 1992, 8頁)。平時における対中共情報工作や取り締まりにも、高度な軍事知識・技術が必要とされなかったことが推測できる。しかし、日本との戦争は、作戦と直結した軍事情報収集の重要性を増大させ、そのことが、軍人集団である軍統の活躍の場を広げたことは間違いない。また戦争によって、資源が軍に集中し、組織が戦前の約10倍(武装部隊を除いても約5万人)に膨張したことも、軍統の勢力拡大を進めたと言える(章微寒, 1992, 298-299頁)。

第2は、国府の対米関係において軍統の重要性が増加したことである。軍統が日本関連の軍事情報を早くから重点的に収集していたため、日本の軍事情報を重視する米国は、国府との協力関係強化を再認識することになった。真偽は定かではないが、たとえば軍統は1941年の日本軍の真珠湾奇襲攻撃を電波傍受により事前に察知してこれを米国に伝えたが、米国はこの情報を信じなかったため、日本軍の奇襲成功を許したといわれる。このことは軍統の情報収集能力に対する評価を高めることになった(同上, 311-315頁)。その後米海軍情報部と軍統との協力関係は強化され、1943年7月には「中米特種技術合作所」(Sino-American Special Technical Cooperative Organization: SACO)が重慶に設立された(頼淑卿, 1996, 912-918頁)。

第3は、軍統が中統に比べて、暗殺などの非合法的な暴力行為をより積極的に行ったことである。各種回顧録をみる限り、蒋介石が「誰々を暗殺せよ」と明確な指令を出すことはほとんどない。むしろ、軍統の高級幹部が政治状況と蒋介石の言葉の端々を読み、その「意を体」して暗殺を行っていたのであり、その点が蒋介石から高く評価されたと見られている(万亜鋼, 1995, 154-156頁)⁶⁾。たとえば軍統は、楊杏佛、史量才、吉鴻昌、宣侠父、羅世文、車耀先、費鞏、張敬堯、王亜樵等を暗殺したと言われている(章微寒, 1992, 347-358頁)。

このほかに、抗日戦争時期には、すでに党に対して失望を見せ、三民主義青年団⁷⁾を重視するようになっていたことから分かるように、蒋介石は党組織主流であるC・C派系統である中統よりも、自己に対する忠誠心の強い軍人集団である軍統に信頼を寄せ始めていたのかもしれない(拙稿, 1994(6), 104頁)。特に中統の一部勢力は汪精衛政権に追随するなどの行動を見せており、必ずしも蒋介石主導の国民党・国府への忠誠心が篤かったわけではなかったことが影響していた可能性もある(張国棟, 1992, 84-86頁)。また、蒋介石は、党の指導権を掌握するのに長く苦しんだが、中央軍に関しては一貫して最高指導者であり続けたため、より軍統に依存していたことも考えられる。このほかにも、後述するように、中統よりも軍統の情報の方が蒋介石から信頼を受けていたという証言もある。いずれにせよ、抗日戦争時期における蒋介石は軍統重視の評価を持っていたことは、数多くの回想録等の記述から明らかである。結果として、軍統の幹部が重用され続ける一方で、徐恩曾中統局長は蒋介石の信頼を失い、1945年に「永遠に任用しない」という異例のコメント付き辞令を蒋介石から下され、免職させられている(同上, 88-93頁)。

(3) 特務工作統括機構の雛形—軍事委員会委員長侍従室第6組—

中統と軍統が収集した情報は、それぞれの責任者から直接蒋介石に伝えられる場合もあったが、原則として国府軍事委員会委員長侍従室第6組という部門が日常的な情報統括業務を行っていた。蒋介石の侍従集団は以下のような経緯を経て強化されていった。

まず、蒋介石の侍従集団は、当初数名の護衛要員からスタートし、1929年には陸海軍総司令部侍衛班が設立された。その侍護官たちは大部分が黄埔軍官学校の卒業生であった（蔣公侍従人員史編纂小組、1997、83頁）。1932年に蒋介石が軍事委員会委員長に就任した際、正式に侍従室を設立してからは、政策の研究、設計、調査などに従事させるなど、侍従室の一部人員に政策幕僚としての機能を持たせるようになった（同上、1997、99-108頁）。ところがこれら侍従官集団のかなりの部分は、1936年12月の西安事変で死傷してしまった。この経験は蒋介石と蒋介石周囲の人々にとって大きな教訓となり、蒋介石は護衛機能のさらなる強化を目指した（同上、1997、110-126頁）。

抗日戦争の開始により、軍事委員長侍従室の護衛・幕僚機能はこれまでになく高められるようになり、1個連隊（2,400名）を加えた強力な集団となった（同上、1997、137-141頁）。この時期、侍従室は行政院を含めた他のいかなる組織よりも領袖に近い「政府の上の政府」のような体をなしていた⁸⁾。その中で、情報統括を担当していたのが、軍事委員会委員長侍従室第6組組長の唐縦であった。唐縦は戴笠と同じ黄埔軍官学校6期生であり、3本指に入る軍統の指導者であった。蒋介石は、軍統の中でも特に唐縦への信頼が極めて篤く、抗日戦争時期の8年間（1938-45年）、唐に侍従室第6組組長を担当させ続けた。唐縦は、中統と軍統の情報を、その重要性に基づき偏ることなく取捨選択し⁹⁾、蒋介石の戦争指導を補佐した（孔令澳、1995、266-273頁）。

このように、抗日戦争時期、蒋介石は常に追従者集団である黄埔系軍人たちに囲まれ、唐縦が取捨選択した軍事・政経情報を元に、日々軍務・政務をとりしきっていたのである。彼らは、「至高の領袖」たる蒋介石に忠誠をつくり、抗日戦争の勝利のみを信じて働く、重慶という内陸都市の一角で臨時に形成された、特殊な集団であった。

3. 国共内戦から台湾撤退へ

(1) 平時体制への移行

1945年になり、抗日戦争の勝利が時間の問題となった時点で、国民党は第6回全国代表大会（6中全会）を開催し、9年半にわたり改選されなかった中央執行委員、中央監察委員の選挙を行い、権力構造の改編に手を着け始めた。抗日戦争の勝利により日本の占領地のかなりの部分は国府に接收された。続いて1946年5-6月には、国府は元来非常時の制度であった軍事委員会を撤廃して、米国式の軍政制度を導入し、行政院に国防部を設立した。さらには1947年から48年にかけて中央民意代表選挙と総統選挙を行い、蒋介石が総統に就任した。

このように、平時体制への移行とは統治領域の拡大と公職の増大に伴う権益の拡大を意味した。この時期にどのような公職を獲得するかが、個人にとっても派閥にとっても今後の権力ゲームにおいて決定的に重要となるため、国民党は派閥抗争に明け暮れた（拙稿、1999、303-304頁）。蒋介石の周囲にいて、長い間苦勞を積んできた侍従・幕僚たちは、当然これら公職の中から新た

な道を歩むことが期待された。唐縦がそのよい例であり、1945年の6全大会で、唐は候補中央執行委員に当選し、1946年には内政部政務次長、警察総署初代署長などの公職が与えられた¹⁰⁾。他方軍事委員長侍従室は1945年10月に撤廃されて、国府の参軍処警衛室、警務総隊、軍務局、文官処などへ分散配置された。そして、1948年5月には南京の總統府に侍衛室が設立され、それにとって代わられたが、編制を見る限りその幕僚機能は低下し、かつての護衛組織に戻ってしまっていた(蔣公侍従人員史編纂小組, 1997, 169-170, 187-197頁)。抗日戦争時期に蒋介石の戦争指導を支えた側近達は、国共内戦時期にはすでに蔣の側を巣立っていたのであった。

(2) 特務組織の動揺・分散

抗日戦争の終結と憲政への移行は、蒋介石の周辺だけではなく、特務組織全体を大きく動揺させた。国府が憲政に移行すると、国民党は訓政時期のような特別待遇を受けてはならず、「普通の政党」へと脱皮しなければならない。「普通の政党」が一般国民に関する情報収集や逮捕・取り締まり等を行うのは憲政の理念と相容れない。そこで党は1947年に中統局を廃止して、行政院の主計処第6, 7科, 内政部人口局第4処, 經濟部特種經濟調査処等の政府各部門に分散移管した¹¹⁾。国共内戦の戦局悪化により、国府が行政院を広州に移転した後の1949年5月, 行政院内政部に調査局が設立され, 分散していた中統はここで勢力を集中させて中共との闘争を継続することとなったが, 広州ではわずかに4ヶ月しか滞在することができず, 同年秋には台湾と広西(後に貴州, 重慶)に人員を分散させていった(張国棟, 1992, 109-114頁)。

軍統の場合は, 党の組織ではなかったため, 憲政移行によって組織の存亡やあり方そのものが問われることはなかった。しかし1946年3月, 重要情報の全てを統括していた戴笠が航空機事故で死去したことで軍統の特務工作には支障が生じてしまった。中統とは異なり, 軍統の場合は戴笠1人が全ての情報ラインを掌握し, そのライン間の横のつながりがなく(「単線布局」), しかもラインに関する公式記録さえ残されていなかったためである。組織としては, 1946年6月に軍事委員会が撤廃されて行政院に国防部が設置された後, 軍統局は国防部保密局へと改編された。保密局の主な任務は, 中共に対する軍事・国際情報, 暗号解読, 電信監察等であり, 国内における重要性は変わらなかった。ところが, 日本の軍事情報をもはや必要としなくなった米国は「中米特種技術合作所」を1946年7月に閉鎖した(国防部情報局編, 1962, 3-4頁)。つまり軍統の情報収集能力と政治的重要性は, 1946年を境に大きく低下してしまったものと考えられる。

1949年1月に蒋介石が下野し, 台湾に渡った際, 軍統が取った組織的行動は, 中統に比べて明らかになっている。蒋介石下野の時点で, 国防部保密局を含めた全ての行政機関・軍機関は, 法的には(行政機関は行政院長を通じて)李宗仁代理總統の指導下に入るはずであった。ところが国防部は保密局の公開編制人員を75名に減らし(それ以前は6, 021名), 徐志道副局長が責任者として政府に追随し, 広州, 重慶へと移動した。他方その他の人員(全体の約8-9割に相当)は秘密活動に従事することとなり, 公の編制から外された。この非公開部門は, 毛人鳳局長と葉翔之上海弁事処主任の下で, 上海を拠点とした特務活動を続けたのである(同上, 1962, 4, 83頁)。

以上のように, 軍統が公開部門と非公開部門に分かれることになった理由は, 表面上は李宗仁

が中共との交渉に際して特務活動の停止を約束したことへの組織的対応であるとされている(同上, 1962, 4頁)。しかし、この局面でのこの組織的行動は、軍統が憲法上の最高統帥者たる李宗仁代理総統にではなく、国民党の領袖たる蒋介石総裁に追随することを決めたものであると解すべきであろう。保密局の非公開部門は、上海陥落に前後して、蒋介石総裁が拠点とする台湾に逃れ、台北市士林の芝山巖に移って活動を再開した。台湾撤退に先立ち、保密局は、大陸に若干の情報・ゲリラ・放送局組織、及び大量の人員を秘密裏に配置して、その後の特務工作の基礎を残したとされる(同上, 1962, 4頁)。

(3) 総裁辦公室と政治行動委員会の設立—戦時体制への回帰—

1949年1月に下野した蒋介石は、まず故郷の浙江省奉化県で、党務改革(「改造」と呼ばれる)の研究を行ったが、1949年年7月には9組1委員会からなる総裁辦公室を設立した。これは「至高の領袖」たる蒋介石に忠誠を尽くす若い世代の幹部集団で構成されていた(拙稿, 1994(6), 106頁)。この時期の蒋介石は、総裁辦公室をかつての軍事委員長侍従室に見立てて、抗日戦争時期に成功を収めた戦争指導体制を再建しようとしていたようである。

さらに蒋介石は、1949年8月、特務工作进行を統合し、充実、強化するために、「政治行動委員会」という名称の秘密組織を台北市円山で設立したといわれる。蒋介石が指定したのは、蔣経国、唐縦、鄭介民、毛人鳳、葉秀峯、張鎮、毛森、陶一珊、彭孟緝、魏大銘等であり、成立当初は唐縦が主任委員¹²⁾となった(孫家麒, 1961, 20頁)。

この政治行動委員会が、果たしてどこに所属するどのような組織なのかを示す公的史料は発見されていない。まず、蒋介石は下野しているため、同委員会は政府機関ではないはずである。次に、同委員会の名称は党の公文書に出てこない。このため、政治行動委員会は党の機関決定を経ていない全く非公開の委員会であったものと考えられる。ただ、総裁辦公室の第7組組長、副組長はそれぞれ唐縦、張師であり、第7組の任務は「各項情報及び資料の収集と処理」であった(唐振楚編, 1952, 14, 18頁)。そして興味深いことに成立当初の政治行動委員会主任委員、秘書もそれぞれ唐縦、張師であり、同委員会の任務は特務組織の統合・再編であった(高明輝口述, 1995, 133-135頁)。この状況から見ると、この政治委員会の常設執務機関として総裁辦公室第7組が作られたか、あるいは政治行動委員会とは事実上総裁辦公室第7組そのものであったものと推測することができる。

1950年3月1日、蒋介石の総統復職後に総裁辦公室は解散し、主に総統府等の各部門に改組されていった。同時に政治行動委員会は、対外的に「総統府機要室資料組」と称するようになり、総統府下の正式な組織に編入された。このことは、憲政の建前にのっとり、特務組織が収集した重要情報を党中央ではなく、総統府が統括することを意味し¹³⁾、総統こそが権力の中心に位置していることを象徴した(唐柱国, 1997, 7頁)。またこれは組級の組織でしかないが、その印鑑が押された公文書は蔣経国を代表していたため、誰もないがしろにすることはできなかったといわれる(高明輝口述, 1995, 134頁)。他方政治行動委員会の印鑑が押された公文書を見たことがあるとの記録・回想は全く見あたらないため、同委員会は、やはり一種の会合の名称に過ぎ

ず、その常設執務機関として総統府機要室資料組が存在していたものと推測できる。以上の経緯からみても、政治行動委員会は正式な政府や党の組織ではなく、むしろ「領袖の組織」であるといった方が適当であろう。

4. 蔣経国による特務組織の再編

(1) 蔣経国の政治行動委員会主任委員就任

蒋介石が、長子の蔣経国を政治行動委員会に加わらせ、国防部政治部主任に充てたのは、ゆくゆく彼に特務組織の統括、すなわち対中共闘争の要職を任せることを考えていたためであると考えられる。他の委員は全て特務組織の現職首長であるにもかかわらず、蔣経国だけが特務組織の現職首長ではなかったからである¹⁴⁾。蔣経国が、自らの政治的キャリアにおいて、特務組織の頂点に立つことをプラスと考えていたかどうかは、はっきりしない。むしろ、将来を考えれば「暗黒」のイメージをもつ特務組織とは距離を置くべきだと考える側近もいたようであり、蔣経国自身も周囲には自分の意思で特務に従事したというよりも、「総統の命令」を強調していたようである（漆高儒，1998，157-158頁；唐柱国，1997，4頁）。

1950年3月に成立した総統府機要室資料組（政治行動委員会）がいつ唐縦から蔣経国に引き渡されたかは、確定できていないが、唐縦が総統府機要室資料組の主任を担当したという証言と、唐は中央改造委員会第6組主任に転出するまで総統府機要室資料組の主任だったという証言があり、これら証言が正しいならば、蔣経国が政治行動委員会兼総統府機要室資料組主任の地位に就いたのは、国民党の「改造」が開始され、蒋介石の個人独裁が強化された1950年8月前後であるものと考えられる（徐復観，1982，240頁；孫家麒，1961，21頁）。当初しばらくの間、1年に1回程度しか会議に参加しない周至柔参謀総長が、名目上の主任委員を務めていたものの、蔣経国が実質上の指導者であったことに異論はない（孫家麒，1961，23頁）。

蔣経国のような特務工作にほとんど経験のないいわば素人が、中統と軍統を指導する立場に立ったことに対し、特務組織が抵抗したかどうかは不明である。戴笠の死後、蒋介石は、陳誠軍政部長に軍統局局長を兼務させようとしたが、これに対し、鄭介民と毛人鳳が「局内の同志が賛成しない」として、拒絶したことがあったといわれる（李世傑，1995，4-5頁）。また蒋介石は蔣経国を保密局局長に任命しようとしたこともあったが、毛人鳳保密局長は政治的後ろ盾である宋美麗の威光を借りてこれを拒否したことがあったとも言われる（唐柱国，1997，5-6頁）。これらの証言が事実であるならば、蔣経国が軍統や中統の直接的指導者になるのではなく、両者の上に立つ間接的指導者になることに対しては、抵抗が少なかったと推測することができる。また、前任者である唐縦は、多くの人に嫌悪される特務の仕事を実はいやがっており、行政の世界で活躍したいと考えていたようである（沈醉，1991，665，670頁；徐復観，1982，240頁）。それにも関わらず、蒋介石は唐縦に特務組織の再編を命じたのであった。したがって蔣経国が政治行動委員会主任委員を引き受けると決めれば、唐縦にこれを拒絶する積極的理由はなかったものと考えられる。

(2) 中統の凋落

台湾に撤退した中統は、撤退時の混乱により、急速に凋落した。まず、台湾に先行して撤退した季源溥局長は、オフィスを買収して正式な活動を開始する前に病気で倒れてしまった。しかも季は局の印鑑を台湾に持っていかなかったため正式な職権行使ができなかった。大陸に残り、中央党部と行政院に追隨して重慶まで撤退した集団の台湾撤退は、より困難だった。陥落寸前の重慶から香港に通じる航空便は極めて少なかった上、総裁辦公室か国防部を通じて座席を確保するしかなかったためである。中統幹部の台湾撤退人数は不明であるが、撤退状況が混乱を極めていたことは間違いない。日一日と台湾に流入する中統の人員は、衣食住にさえ事欠き、「一群の難民」の様相を呈していたという。ようやく台北市環河南街にあるビルを買収して庁舎とするに至り、活動再開にこぎつけることができたのである（李世傑、1995、1-10頁）。

ところが中統はまず蔣経国から牽制を受けた。台湾撤退の初期、すなわち内政部に調査局がおかれていた時期、中統は業務の「自主的再開」を行い、重要な情報を総統、行政院長、関連各部長（閣僚に相当）に直接手渡すことができたという。ところが、総統府機要室資料組主任に蔣経国が就任して以来、総統に伝達する情報に限って、必ず総統府機要室資料組の審査を通さなければならなくなり、中統と総統との間の距離は広げられたという。しかも中統は情報の伝達だけではなく、人事・経費も、次第に総統府機要室資料組の統制と監督を受けるようになっていった（同上、15-16頁）。

さらに、中統は、陳誠行政院長からも圧力を受けていた。黄埔系の領袖である陳誠は、1950年3月に行政院長に就任した後、内政部調査局を撤廃しようとしたことがあると言われる。当時C・C派の指導者であった陳果夫は病気であり、陳立夫は蒋介石との関係悪化により米国に渡っていたため、C・C派の形勢は悪く、中統幹部は大いに緊張した。そこで中統は、自らの存在意義をアピールするために「業績」を作らなければならなくなり、短期間の内に中共の地下組織をいくつも「摘発」した。そしてC・C派の重要幹部である余井塘内政部長が、この「業績」をもって蒋介石に進言したことで、内政部調査局はようやく撤廃を免れることができたという。これに対し、陳誠は行政院長の職権を利用し、調査局の予算増加を抑制し続けたという（同上、18-19頁）。

(3) 軍統の優位確定

中統と比べ、軍統はかなり組織的な撤退が可能だったようである。公開部門の重慶からの撤退に際し、台北にあった非公開部門は一切手助けせず、自力で台湾に逃げてきた者も後に冷遇されたとの指摘がある（孫家麒、1961、27頁）。とはいえ、1950年6月には非公開部門と公開部門は合併して保密局の正式な編制を復活させ、士官2,699名、兵卒657名に達した。1946年8月の段階で保密局の編制人数が6,021人だったことを考えると、単純計算で大陸時期の局内幹部の約半数が台湾に渡ることに成功したことになる（国防部情報局編、1962、4頁）。中統が重慶や成都からの空輸に悩まされたことを考えると、軍統が非公開部門を早い時点で上海に終結させ、機を見て台湾に撤退させたことは、その主勢力を温存する結果を生んだようである。特務組織の台湾

撤退に関しては、中央軍（特に海空軍）の支援を得やすい地理的・政治的位置を確保していた軍統が台湾では特務活動を再開する上で有利に働いたようである。

人事面で見ても、軍統の優位は明らかである。表1を見れば分かるように、政治行動委員会の多数派は黄埔系軍人であり、中統出身者は季源溥調査局長1人のみであった。

表1：政治行動委員会の成員

委員名	公職	備考
周至柔主任委員	国軍参謀総長	保定8期
蒋経国主任委員	国防部政治部主任	蒋経国系の領袖
季源溥委員	内政部調査局局長	C・C派・中統
毛人鳳委員	国防部保密局局長	黄埔4期・軍統
鄭介民委員	国防部大陸工作処処長・中2組主任	黄埔2期・軍統
黄鎮球委員	国防部（情報）次長	保定6期
頼名湯委員	国防部第2庁庁長	黄埔8期
彭孟緝委員	台湾省保安司令部副司令	黄埔5期
侯騰委員	国防部第2庁副庁長	黄埔6期

出所：高明輝口述，1995，134頁，を基に筆者作成。周至柔と蒋経国が正式にはどのような肩書きだったかははっきりしないが、暫時両者とも主任委員とみなして表記することとする。委員の公職名は以下の関連各頁を参考としたが、1950年代前半の成員であると思われるものの、正確な時点が不明であるため、不完全さを免れない。中華民国人事録編纂委員会編，1953；王永均，1989；姜廷玉他編著，1993。

政治行動委員会では、蒋経国とソ連留学時代の同学である張師が引き続き書記を担当した。1953年には陳大慶が香港より渡台して副主任委員となったが、両者とも蒋経国の側近である。また総統府機要室資料組の人員の多くは青年軍出身であったと言われる。これは蒋経国が大陸時代に青年軍訓練總監部政治部主任を務めたことと関係がある（高明輝口述，1995，135-136頁）。つまり、蒋経国は、自らの追隨者集団で総統府機要室資料組を固め、軍統を優遇して、中統を抑制する、という方式で台湾における特務組織の再編を行ったのである。

台湾に撤退した特務組織のうち、軍統が有力な勢力として存在・機能し続けたことは、米国との情報協力場においても有利に働いた。1946年に終了した国府と米国との情報協力関係は、1951年4月、国防部保密局西南遊撃隊を支援するために、米国の中央情報局（CIA）駐台湾機構が国府に協力したことを皮切りに再開された（国防部情報局編，1962，4-5頁）。これは、朝鮮戦争を戦う米国が中国情報の入手に関して、国府の協力を必要としていたためであろう。双方は抗日戦争時代に長い協力関係を有しており、米軍は軍統の軍事情報収集能力を評価していた。また軍統が、大陸から撤退する際に多くの工作員を残してきたことも前述した通りである。これら工作員からの情報や無線傍受等を基に、国府は貴重な中国情報を米国に提供できたことが推測できる。西南遊撃隊を支援した後、国府と米国の情報協力は制度化され、「中米連合辦公室」が台北の双城街に設立された。1952年に軍統は日本に人員を派遣して米国による情報訓練を受けさせ、内湖の情幹班学生を主力として、「中米連合辦公室」を連雲街、後に芝山岩に設立した。双城街

の組織は「中米連合辦公室」第2処となり、1954年に両機関は合併されるに至った(同上、1962、4-5頁)。

(4) 政治行動委員会・総統府機要室資料組の役割

前述したように、政治行動委員会・総統府機要室資料組が特務組織を統轄することとは、総統が権力の中心に位置することを象徴していた。孫家麒の回想によると、政治行動委員会・総統府機要室資料組が指導する組織はかなり多岐にわたっており、「小型の行政院」とまで呼ばれた(孫家麒、1961、23-26頁)。しかし、実際には行政院が党に所属する特務組織までも指揮することは稀である。政府、軍のみならず党の特務組織までもを指揮することになっていることから見て、特務工作の領域に限るならば、政治行動委員会は行政院よりも広い権限を持っていたといえる。

党と特務組織との関わりで言えば、1950年代前半、鄭介民が国防部大陸工作処処長と中央党部第2組主任を兼務することで、国防部保密局と中央党部の大陸工作を同時に指揮し、工作員を大陸に送り込んでいたが、果たして党と国防部との分業体制がいかなるものであったかはいまだ不明である。党は1951年4月に、大陸工作に関し「党、政、軍合一の原則の下で、統一指導を強化すべき」との前提を確認しているが、「この指導機構を、いったい政府に設置したらよいか、あるいは党部に設置したらよいか」の検討を行っていた(中央委員会秘書処編、1952、157頁)。しかしこの結論がでたという資料は全く見あたらない。結局党内に、張其昀中央委員会秘書長以下、第1-6組主任、訓練委員会、設計委員会主任委員、内政部長、国防部政治部主任、国防部大陸工作処処長から構成される党・政府・軍合同の「大陸地区工作指導委員会」を設置することとなった。ただし、同委員会が大陸工作に対して何らかの指導的決定を行った痕跡は全く発見されていない。しかもそこには中央改造委員会第1組(1952年以前は第1組が大陸工作を担当していた)、国防部政治部、国防部大陸工作処が1人ずつ人員を提供して秘書室を設けていたことから分かるように、同委員会は国防部政治部主導の色彩が強かった(同上、1952、161頁)。そもそも同委員会は、政治行動委員会設立後1年半以上立ってから設立されており、実質上の影響力はほとんどなく、むしろ大陸工作の中央党部への報告・連絡会議としての性質が強かったのではないかと思われる。

本稿で筆者が「特務工作統括機構の雛形」と位置づけた軍事委員会委員長侍従室第6組が単に中統と軍統という自律的特務組織から上げられてくる情報の取捨選択を行っていたにすぎなかったのに対して、政治行動委員会・総統府機要室資料組は、各特務組織の工作进行を指揮するようになった。政治行動委員会・総統府機要室資料組は、領袖・総統に対して、特務組織の統轄に関わる業務で責任を持ち、特務工作にかかわる全ての党、政、軍組織を指揮できたのである。つまり、たとえば中央党部第2組(中2組)のような党組織であっても、特務に関わる事項は、総裁が中央委員会秘書長を経て指揮をするのではなく、総統が総統府機要室資料組を通じて指揮するのである。この方式は、総統府機要室資料組が後に国家安全局に改編されてからも継承された。

(5) 国防会議・国家安全局の成立

1955年4月1日、総統府機要室資料組は廃止され、総統府に国防会議が、その下に国家安全局が設立された¹⁵⁾。国防会議は周至柔前参謀総長が初代秘書長、蔣経国が副秘書長を務め、総統が主催した会議である。国防会議は会合の名称に過ぎず、常設の執務機関として、国防会議下に設置された国家安全局が重要であった。実際、各特務組織の中で国防会議の名称を使った公文書を見たという証言はなく、特務関係の重要な公文書は全て国家安全局名で出されていたと言われる(李世傑, 1995, 16頁; 高明輝口述, 1995, 136-137頁)。

国家安全局の初代局長は、前国防部大陸工作処処長の鄭介民であり、副局長は前総統府機要室資料組副主任の陳大慶であった。両者とも軍統の最高幹部であり、中統出身者が国家安全局の有力ポストにつくことはなかった。蔣経国は国防会議副秘書長の立場で直接国家安全局を指導した。たとえば、国家安全局の正副科長・処長人事は必ず国防会議副秘書長である蔣経国の批准が必要であったという(李世傑, 1995, 16頁)。つまり、国防会議・国家安全局は、政治行動委員会・総統府機要室資料組よりもその権限を強化し、特務組織の人事権をも事実上握った。かつてのように軍統内の人事に関し、蒋介石の意向さえも拒絶されるような状況は、台湾では発生しにくくなっていったのである。このように、国家安全局が成立して初めて台湾の特務組織の一元的な指導体制が確立したといえる。これまでの特務工作の統轄機構の変遷をまとめると、それは表2の通りである。

表2：特務工作の統括機構の変遷

設置時期	領袖	会合名 (主要責任者名)	常設機構名 (主要責任者名)
抗日戦争期	蒋介石国府軍事委員会委員長		軍事委員会委員長侍從室第6組 (唐縱組長)
4908-5002	蒋介石総裁	政治行動委員会 (唐縱主任委員)	総裁辦公室第7組 (唐縱組長)
5003-5503	蒋介石総統	政治行動委員会 (周至柔主任委員 / 蔣経国主任委員)	総統府機要室資料組 (蔣経国主任)
5504-6702	蒋介石総統	国防会議 (周至柔秘書長・蔣経国副秘書長)	国家安全局 (鄭介民局長)

出所：本稿の考察を筆者がまとめたもの。主要責任者名は初代のみとした。なお、抗日戦争期には、最高国防会議(後の最高国防委員会)が、国防関係の最高会議となり、組織上その性質は1955年以降の国防会議と類似しているように見えるが、最高国防会議の場合は責任者が葉楚傖秘書長(最高国防委員会の場合は張群秘書長)であったことから分かるように、党または軍の幹部が主導する国防関係の最高会議であった。これに対し台湾時期には国家安全局という特務組織が国防関係の最高会議の常設事務機構となっていたのであり、この点が大きく異なる。

(6) 特務組織の分業体制確立

蔣経国率いる国家安全局の強力な指導により、特務組織の指導・運用はようやく整理されるようになった。1950年代前半段階では、特務組織の運用はまったく分業がなされず、混乱したままであった。たとえば、党、政、軍それぞれに属する特務組織が、台湾内部の工作と大陸工作の両方を何の連携もなしにばらばらに行っていた。台湾内部の政治偵防工作は、調査局、憲兵司令

部（軍統）、台湾省保安司令部（軍統）が行っていたし、敵後工作は、調査局と国防部情報局（保密局の後身）が両方とも行っていた。このほか、中央党部の第6組は台湾内部の社会調査、第2組（軍統）は敵後党部の建設と敵後工作を担当していた（高明輝口述、1995、138頁；孫家麒、1961、26頁）。

大陸時期、国民党の支配地域と中共の支配地域と間の社会的・地理的差異が小さい上に領土が広大であったため、中統・軍統の2系統による競争が必要とされたことはある程度理解できるが、問題はそれがそのまま台湾撤退後にも引き継がれてしまったことである。台湾時期においては、大陸と台湾の間には台湾海峡という明確な地理的障壁が存在し、両地域間の交通は困難であった。しかも中共との関係が希薄な台湾本省人及び国民党が最も危うい時にもこれを見捨てず、台湾まで追隨してきた忠誠心の強い外省人がいる台湾地域と、中華人民共和国政府の統治下にある大陸地域への工作を同一視するのは、大陸と台湾との分断状態が定着するにつれ、現実的でなくなっていったものと考えられる。特に大陸において「業績」が取めにくい状況では、各特務組織の精力は台湾内部での「赤狩り」に向けられ、有力な情報があっても「友軍」には知らせず、事件があれば先を争って検挙しようとしたという（高明輝口述、1995、138頁）。

1955年の国家安全局成立後には、同局の一元的指導の下で、こうした状況に改善がなされ、調査局が担当していた大陸工作の部門は人員を含めて全て保密局へ、保密局の国内工作部門も同様に調査局に移管され、それ以降は大陸工作は国防部保密局（後に情報局、軍事情報局）、台湾内部の工作は調査局、という分業体制が国家安全局の下で確立した（高明輝口述、1995、138-139頁；国防部情報局編、1962、5頁）。

ところが、党の大陸工作だけは、例外的に国家安全局の指導による分業の対象とならず、国民党の「改造」後中央党部第2組が引き続き大陸工作を継続した。これは葉翔之中央党部第2組副組長が執筆した『敵後建党問題』に始まる一連の大陸工作の理論書が蒋介石の支持を得て、それに基づいて党の大陸工作が実践されていたためである。その主な内容は、国民党は、必ず大陸において秘密の党組織を建設し、強化、発展させて、情報工作、宣伝工作、民衆運動工作、離反工作、防諜工作、暴力工作、ゲリラ工作などに従事させ、最終的には「大陸革命」を目指す、というものであった（葉翔之、1961、1-2頁）。葉翔之の敵後工作理論は、中共が政権についていなかった時期に国府に対して行っていた「白区闘争」のそれとほぼ同じ方法論である。つまりこの理論は、中共がかつて国民党の支配地域、そして戦後の台湾に対して行っていたのと同じ闘争を、国民党が中共が支配する大陸地域に対して仕掛けるということであった。蒋介石は1949年12月に、組織と情報工作に関しては「積極的な面では共産匪賊の方法を採用しなければならない」（蒋介石、1984、88頁）、と述べたことがあり、葉翔之によるこの方法論は、蒋介石のいう「共産匪賊の方法」に相当するものと考えられる。こうした方法論に基づき、国民党は香港などに「前進基地」を作るなどして積極的に工作員を大陸に送り込み続けたのである¹⁰。このことから分かるように、党は、政府・軍の大陸工作を指導する立場にあったというよりも、むしろ領袖の指導を受けて自らが大陸工作を請け負い、実行する一執行機関であったものと考えられる。

5. 結語

蔣経国による特務組織の再編過程を考察することで、以下の4点が明らかになった。

第1点は、台湾に撤退した蒋介石にとって、特務組織を再編してその統括機能を復活させ、強化することは、中共との闘争を戦い抜く上で必須の条件と認識されていたことである。そして蒋介石は、その組織を最も信頼する長子の蔣経国にゆだねた。蒋介石は蔣経国に充分授權して特務組織の再編を推進させることで、従来は自律性が高く、必ずしも自由に操ることのできなかった特務組織を、完全に自らの統制下に置くことに成功したのである。

第2点は、党、政、軍、特の頂上に君臨し、すでに圧倒的な威信を確立していた「至高の領袖」たる父とは異なり、「暗黒」のイメージが強い特務組織の統括者として新天地台湾での政治的経歴を開始することは、蔣経国にとって大きな挑戦であったということである。特に国府の台湾撤退以降、国共間の本格的な軍事的衝突は発生しにくくなり、特務組織こそが対中共闘争における最前線の重要部隊となった。つまり台湾時代の蔣経国にとっての大陸工作とは蒋介石の権力掌握過程における北伐に相当する政治的重要性をもっており、「嚇々たる成果」が期待された。ところが、特務工作特有のダーク・イメージのため、たとえこれが成功したとしても彼の政治的経歴に必ずしもプラスとは限らないという矛盾があったのである。このため、蔣経国には政治行動委員会を総統の主催する国防会議へと格上げし、総統府機要室資料組を国家安全局に格上げしてイメージアップと権限強化を同時に図ったのである。蔣経国は父の権威を利用することで、「暗黒」の特務組織に、米国式名称を持つ「公明正大」な国家安全保障問題の統括機構という幌をかぶせることに成功したといえる。

第3点は、国民党・国府の特務組織が、特に抗日戦争以降は、党、政、軍に対してというよりもむしろ、蒋介石という「至高の領袖」に対して隷属していたことである¹⁷⁾。この特徴は特に蒋介石が下野した時期には顕著に表れた。特務組織の統轄部門は党の総裁辦公室におかれ、党・政・軍に所属する特務組織は李宗仁代理総統ではなく、基本的に蒋介石総裁の指揮に従った。逆に蒋介石が総統職に復帰した後は、特務工作の統轄機構は総統府におかれ、中央党部下の特務組織さえも、総統府の指導下におかれたのである。特務の領域において見られた戦後台湾の「党治」の特徴とは、党組織が必ずしも指導的立場に立たず、あるいは党の総裁が党組織の特務工作を指揮するわけでもなく、むしろ党のトップを兼務する総統が、政府の系統を通じて党員である党・政・軍の各特務幹部を指揮することであったということが出来る。このように特務組織が党よりもむしろ領袖個人に服従していたことは、戦後台湾の政治過程において、総統府への情報集中という特徴をもたせることとなった。

第4点は、台湾では、中統が凋落し、軍統が圧倒的な優位に立ったことである。軍事情報の重要性向上と、米国との情報交流による軍統の地位向上等の兆候は抗日戦争時期にすでに存在した。しかも、軍統が組織的撤退にある程度成功した一方で、台湾撤退の過程で不利な立場にあったことと、国民党の「改造」が派閥政治的にはC・C派パージであったことのため、台湾での中統復活はさらに困難になってしまった。1964年以降に至っては、調査局長のポストをも軍統出

身者が占めるようになり、中統は完全に没落してしまったのである。

このほかに、本稿の考察を通じて、蔣経国の行った特務組織の再編に関して今後研究すべき課題が浮かび上がってきた。たとえば「嚇々たる成果」を必要とする（いわば特務の素人であり、なおかつ各種職務を兼務して多忙な）蔣経国の指導の下、分業さえままならない各特務組織が、成果を上げにくい大陸工作よりむしろ、その精力を台湾内部の「赤狩り」に争って投入したことが、いわゆる「白色テロ」という現象を生んだことは、容易に推測できる。しかも、蔣経国が、権力掌握の課程で、政敵排除のために特務組織を利用していたことはしばしば指摘されている通りである。このような、台湾の特務組織が展開していた大陸工作や台湾内部での情報・治安工作等の相互作用が、いかにして「白色テロ」を生んでいったかという課題について今後研究を深める必要がある。このほかに、本稿で一部触れた特務工作に関する米国と台湾との協力関係の実態もいまだほとんどが不明なままである。これらを明らかにするためにも、今後は米国の公開の進んでいる公文書等に当たらなければならないが、また台湾においては遅れている史料公開が強く期待されるところである。

注

- 1) 本稿で用いる中華民国政府とは、中華民国国民政府（1928年に正式に成立した南京政府）以降の中華民国政府を指しており、その実効支配領域や国際的な承認の多寡を問わず、本稿では便宜上国府と記述することとする。
- 2) 本稿では、1925年に成立した国民革命軍とその後身である中華民国国軍を、時期を問わず、便宜上国軍または単に軍と記述することとする。
- 3) 国民党の特務組織に関しては、大陸時期か台湾時期かを問わず、非国民党または中国共産党系統からの批判宣伝や、沈醉や張国棟に代表される元特務人員による内幕暴露の本が多い。台湾時期に関しては、元特務人員である孫家麒が香港で発表した一連の著作が系統的に特務機構を紹介している。その後は、元政治工作幹部であり、暗殺された作家の江南の『蔣経国伝』が続く。学術研究としては、若林正文が試みており、蔣経国による特務組織の再編過程を紹介し、「白色テロ」の拡大過程を分析している。陳明通は、中統と軍統をそれぞれ独立した派閥であるにとらえ、派閥主義の観点から台湾で軍統が整頓され、中統が抑制されていく過程を説明している。また、1990年代には、台湾時期の特務機関に関する回想録が多く出版された。たとえば高明輝、谷正文、万垂鋼、李世傑、唐柱国などの回想録である（順不同）。それぞれ、引用文献目録を参照。
- 4) 1930-40年代の国民党における主流の中央派閥である。陳果夫、陳立夫兄弟をリーダーとし、中央組織部、中央政治学校などを拠点として党組織を掌握していた（拙稿、1994（6）、100頁）。
- 5) 1930年代以降の国軍における主流の中央派閥である。黄埔軍官学校の有力教官及び卒業生を中心とし、元校長であり、国軍の最高統帥者たる蒋介石に忠誠を尽くす軍人集団であり、後には三民主義青年団の主勢力となった（拙稿、1994（6）、100頁）。
- 6) 元軍統の特務人員だった谷正文の回想録には、蒋介石が白崇禧について「歴史的罪人だ」（「千古罪人」）と言っただけで、特務人員がそれを一種の「暗殺指令」であるにとらえ、白崇禧暗殺のためのチームを結成してそれを淡々と遂行していく様子が描写されている（谷正文口述、1995、231-240頁）。軍統に領袖の「意を体して」暗殺を実行する習慣があったことは、軍統が結果として領袖の「意に反して」暴走する危険性を常にはらんでいたことをも意味する。実際、1945年に起きた聞一多中国民主同盟中央執行委員の暗殺事件は、反政府運動をおおる結果をもたらしたが、これは蒋介石のみならず、

- 毛人鳳軍統局長さえ知らないところで行われたという (沈醉, 1994, 311-314 頁).
- 7) 抗日戦争のための青年動員を目的として 1938 年に設立された国民党の下位組織であり, 幹部は黄埔系と蔣経国系に大別でき, C・C 派中心の国民党とは対立関係にあった (拙稿, 1994 (6), 100-101 頁).
 - 8) 例えば国民党中央組織部長, 江蘇省主席等の要職を歴任した陳果夫が, その後侍従室第 3 処処長に「栄転」している事例などから見ても, 侍従室の地位がいかに高いかが分かる.
 - 9) 唐縦が, 軍統と中統の情報を「偏ることなく」蒋介石に伝達していたかどうかには異論もある. 蒋介石は台湾撤退後, 徐恩曾の送ってきた情報に関して「偽の情報で私をだました」と公の席で発言したことがある. これを唐縦が軍統の情報を優先し, 中統の情報を後回しにするなどの細工を施した結果であるとする者が, 中統・軍統を問わず存在する (李世傑, 1995, 22-23 頁; 唐柱国, 1997, 5 頁). いずれにせよ, 蒋介石が抗日戦争時期に, 軍統を信頼し続けた一方で, 中統への不信感を強めていったことは間違いない.
 - 10) 唐縦の部下であった孔令澳の回想によると中央執行委員に当選したとなっているが, これは記憶違いであると考えられる (孔令澳, 1995, 266, 273 頁).
 - 11) 国民党は, 現実には中統局廃止と同時に中統人員との連絡機構である「黨員通訊局」を設置した. その構成はかつての中統局とほぼ同じであり, 行政組織上は分散配置されても, 党としては中統を統一的に指導できるように組織改編を加えたようである (張国棟, 1992, 110 頁).
 - 12) 主任, 召集人, という説もあり, 正式名称は不明であるが, 本稿では便宜上主任委員で統一する.
 - 13) 設立当時の総統府機要室資料組は, 現在の劍潭青年活動中心の場所にあり, 重慶南路の総統府内ではなかった. ただし, 蒋介石が士林の総統官邸で執務していたことが多かったことから分かるように, 所在地よりもむしろ所属の方が重要である.
 - 14) 1950 年 3 月に蔣経国は国防部政治部主任に就任し, 軍内特務組織の責任者となるが, もしも国軍の政工系統のトップが参加すべきであるなら, 成立当初の政治行動委員会に鄧文儀国防部政工局局长が入っていないことの説明がつかない. したがって, 蔣経国は制度上以外の要因で政治行動委員会のメンバーに指名されたと考えるのが妥当である.
 - 15) 「動員戡乱時期臨時條款」の修正によって, これらの後身として 1967 年 2 月に国家安全会議と国家安全局が設立されるまでは, 国防会議と国家安全局には, かつての政治行動委員会と同様法的根拠がなかった. また国防会議の下には動員委員会も設置されたが, 同委員会は後に撤廃された.
 - 16) 元特務人員の回想によると, 大陸に送り込まれた多くの工作員は, 若干の成功例があるものの, 大部分は悲惨な末路を迎えた. 生存者も投獄され, 1980 年代になってからようやく釈放された (唐柱国, 1997, 74-136 頁; 高明輝口述, 1995, 212-218 頁; 拙稿, 1996 (5), 129 頁).
 - 17) 筆者は, このような国民党の「党治」のあり方を, 「領袖独裁型党治」と名付けている (拙稿, 1994 (6), 101-102, 121-122 頁).

引用文献目録

(1) 日本語

- 拙稿, 1994 (6), 「中国国民党の『改造』—領袖・党・政府—」, 『法学政治学論究』, 第 21 号.
- 拙稿, 1996 (5), 「中国の対台湾政策—一九七九—一九八七年—」, 『国際政治』, 第 112 号.
- 拙稿, 1999, 「中国国民党の地方統制試論—一九五〇年代初頭の台湾を中心に—」, 小島朋之・家近亮子編『歴史の中の中国政治—近代と現代—』, 勁草書房.
- 若林正文, 1992, 『台湾—分裂国家と民主化—』, 東京大学出版社.

(2) 中国語

- 王永均, 1989, 『黄埔軍校三百名將傳』, 南寧, 廣西人民出版社.
- 王右禹, 1992, 「中国調統機構之創始及其經過—『細說中統軍統』代序—」, 徐恩曾他『細說中統軍統』, 台北, 伝記文学出版社.
- 姜廷玉他編著, 1993, 『台湾三百軍事人物』, 北京, 中国国際廣播出版社.
- 江南, 出版年不明, 『蔣經國傳』, 出版地不明, 美国論壇社出版(川上奈穂訳, 1989, 『蔣經國傳』, 同成社).
- 高明輝口述, 1995, 范立達整理『情治档案—一個老調查員的自述—』, 台北, 商周文化事業股份有限公司.
- 孔令澳, 1995, 『我在蔣介石侍從室的日子』, 香港, 明報出版社.
- 谷正文口述, 1995, 許俊榮他整理『白色恐怖秘密档案』, 台北, 東西文化事業公司.
- 国防部情報局編, 1962, 『国防部情報局史要彙編』, 台北, 国防部情報局.
- 漆高儒, 1998, 『蔣經國評伝』, 台北, 正中書局.
- 徐復觀, 1982, 「悼念唐乃建兄」, 『唐乃建先生紀念集』, 台北.
- 蔣介石, 1984, 「組織的重要及組織與情報的關係—中華民國三十八年十二月二十日在革命實踐研究院講—」, 秦孝儀主編『總統 蔣公思想言論總集 卷二十三 演講』, 台北, 中国国民党中央委员会党史委員會.
- 蔣公侍從人員史編纂小組, 1997, 『蔣公侍從見聞錄—蔣公侍從人員史—』, 台北, 国防部史政編譯局.
- 章微寒, 1992, 「戴笠與龐大的軍統局組織」, 徐恩曾他『細說中統軍統』, 台北, 伝記文学出版社.
- 沈醉, 1991, 「軍統特務頭子唐縱」, 唐縱著·公安部档案館編注『在蔣介石身邊八年—侍從室高級幕僚唐縱日記—』, 北京, 群衆出版社.
- 沈醉, 1994, 『軍統内幕』, 台北, 新銳出版社.
- 孫家麒, 1961, 『蔣經國竊内幕』, 香港, 自力出版社.
- 中央委員會秘書處編, 1952, 『中国国民党中央改造委員會會議決議案彙編』, 台北, 中央委員會秘書處.
- 中華民國人事錄編纂委員會編, 1953, 『中華民國人事錄』, 台北, 中国科学公司.
- 張國棟, 1992, 「中統局始末記」, 徐恩曾他『細說中統軍統』, 台北, 伝記文学出版社.
- 陳明通, 1995, 『派系政治與台湾政治變遷』, 台北, 月旦出版社(若林正文監訳, 1998, 『台湾現代政治と派閥主義』, 東洋經濟新報社).
- 唐振楚編, 1952, 『總裁辦公室工作紀要』, 台北, 出版社不明.
- 唐柱国, 1997, 『最高機密—高階諜報員首度公開国民党情報秘史—』, 台北, 新新聞文化出版.
- 万垂鋼, 1995, 『国共鬥争の見聞』, 台北, 李敖出版社.
- 賴淑卿, 1996, 「抗戰時期『中美特種技術合作所』成立的經過」, 中華民國史專題第三屆討論會秘書處編『中華民國史專題論文集: 第三屆討論會』, 台北, 国史館.
- 李世傑, 1995, 『調查局研究』, 台北, 李敖出版社.